

平成23年度

事業報告及び決算書

財団法人鳥取県建設技術センター

目 次

I	平成23年度事業報告	
1	技術力向上啓発事業の実施について.....	1～9頁
	1-1 研修事業の実施.....	(1～2頁)
	1-2 図書等頒布事業の実施.....	(3頁)
2	発注者支援補完事業の実施について.....	4～9頁
	2-1 試験検査事業の実施.....	(4頁)
	2-2 技術支援事業の実施.....	(4～6頁)
	2-2-1 鳥取県に対する技術支援事業.....	(4～6頁)
	2-2-2 市町村に対する技術支援事業.....	(6頁)
	2-2-3 コンクリートひび割れ調査・相談業務.....	(6頁)
	2-3 建設発生土受入事業の実施.....	(7～9頁)
3	技術情報提供業務の実施について.....	10頁
	3-1 公共性の高い各種技術情報の提供.....	(10頁)
4	理事会及び評議員会の開催.....	11頁
5	監査の実施.....	11頁
II	平成23年度決算書	
1	貸借対照表.....	12～13頁
2	貸借対照表内訳表.....	14頁
3	正味財産増減計算書.....	15～17頁
4	正味財産増減計算書内訳表.....	18～19頁
5	財務諸表に対する注記.....	20～23頁
6	付属明細書.....	24頁
7	財産目録.....	25～27頁

I 平成23年度事業報告

1 技術力向上啓発事業の実施について

1-1 研修事業の実施

1-1-1 自主研修

(1) 一般研修

県及び市町村職員並びに建設業、建設コンサルタント会社の職員を対象に建設技術者の技術力の向上を目的とした研修を40講座計画し、37講座を実施した。

「建設経理1級研修（財務諸表）（財務分析）（原価計算）」の3講座は、この講師からの派遣条件である受講者数15名を満たさなかつたため中止したものである。

受講者数は計画の4,050名に対して実績は3,689名(91.1%)であり、業種別では建設業者が全体の受講者割合の82.8%であった。建設技術者の自己研鑽（継続教育）を目的とするCPDS研修は、36講座を（社）全国土木施工管理技士会連合会に登録し、実施した。また、県の入札参加資格における格付けの加点研修は29講座を実施した。

平成23年度一般研修一覧表

平成24年3月31日現在

研修名	加点 研修	CPDS 研修	研修 計画	回 回数	計 日程	県職員		市町村		建設業		コンサルタント		合計		受講料 (円)	収入金額 (円)	
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績					
1 1級電気工事施工管理技士受験対策	-	○	1	2	2		0		0	15	7		0	15	7	8,000	56,000	
2 環 境	○	○	2	0.5	1	5	3		2	250	250	25	10	280	265	2,500	662,500	
3 コンクリート構造物ひび割れ補修	○	○	1	1	1	15	19		5	70	93	25	28	115	141	4,000	564,000	
4 防 災	○	○	2	1	2	4	8		1	200	154	15	24	220	189	4,000	756,000	
5 道路舗装の維持・補修	○	○	1	1	1	5	17		5	85	79	15	10	110	113	4,000	452,000	
6 安全管理	○	○	2	0.5	1	5	4		5	300	292	10	1	320	299	2,500	747,500	
7 コンクリート施工	○	○	1	1	1	1	18		1	130	124	19	13	150	156	4,000	624,000	
8 コミュニケーション	○	○	1	1	1	5	5		0	105	142	10	16	120	163	4,000	652,000	
9 コンクリート診断士受験対策	-	○	1	2	2		1		0	15	18	10	8	25	27	8,000	216,000	
10 工事検査	○	○	1	1	1	10	11		5	120	140	5	1	140	156	4,000	624,000	
11 構造物の維持管理	○	○	1	1	1		4			100	79	15	7	115	90	4,000	360,000	
12 技術士受験対策	-	○	1	1	1	5	4			10	3	15	14	30	21	4,000	84,000	
13 安全管理（職長）	○	○	1	1	1	5	2		1	130	140	10	2	145	145	4,000	580,000	
14 アセットマネジメント概論	○	○	1	1	1	15	11		1	29	33	25	12	70	56	4,000	224,000	
15 入札・契約制度	○	○	2	0.5	1	20	14		1	210	257	4	3	235	277	2,500	692,500	
16 リーダークラス	○	○	1	1	1	5	1		0	135	137	15	13	155	151	4,000	604,000	
17 経営管理	○	-	2	0.5	1					287	285	3		290	285	2,500	712,500	
18 品確法と総合評価方式（土木系）	○	○	1	1	1	3	5		2	100	79	10	10	115	96	4,000	384,000	
19 補強土壁工法	○	○	1	1	1	12	18		2	41	31	20	15	75	64	4,000	256,000	
20 仮設工	○	○	1	1	1	7	6		2	92	84	24	18	125	109	4,000	436,000	
21 橋梁維持補修	○	○	1	1	1	13	7		6	72	54	19	13	110	79	4,000	316,000	
22 1級管工事施工管理技士受験対策	-	○	1	2	2					15	6			15	6	8,000	48,000	
23 建設経理1級（財務諸表）	-	-	1	2	2					35		5		40	0	8,000	0	
24 建設経理1級（財務分析）	-	-	1	2	2					35		5		40	0	8,000	0	
25 建設経理1級（原価計算）	-	-	1	2	2					35		5		40	0	8,000	0	
26 軟弱地盤対策	○	○	1	1	1	8	13		2	45	38	25	13	80	67	4,000	268,000	
27 現場管理スキルアップ	○	○	1	1	1	2	3		1	87	89	5	4	95	96	4,000	384,000	
28 新技術・新工法	○	○	1	1	1	5	9		2	83	75	5	18	95	104	4,000	416,000	
29 景観まちづくり	○	○	1	1	1	5	8		2	83	49	5	13	95	70	4,000	280,000	
30 石綿の暴露防止対策	○	○	1	0.5	0.5		2		0	55	47		2	55	51	2,500	127,500	
31 建設現場のマネジメント	○	○	1	1	1	2	9		1	77	67	5	1	85	78	4,000	312,000	
32 多自然川づくり	○	○	1	1	1	2	6		1	92	21	5	14	100	43	4,000	172,000	
33 建設業マーケティング	-	○	1	1	1					58	12	2	2	60	14	4,000	56,000	
34 工事現場	-	○	1	1	1	5	5		1	10	8	14	8	30	22	5,000	110,000	
35 RCCM受験対策（1）	-	○	1	1	1							15	21	15	21	4,000	84,000	
36 RCCM受験対策（2）	-	○	1	1	1							15	8	15	8	4,000	32,000	
37 建築設備（電気）	○	○	1	1	1	5	8		1	55	44		1	60	54	4,000	216,000	
38 建築	○	○	1	1	1	5	3		1	53	36	1	3	60	44	4,000	176,000	
39 建築設備（管）	○	○	1	1	1	5	5		1	53	65	1	1	60	72	4,000	288,000	
40 地質基礎	○	○	1	1	1	5	18		1	24	17	20	13	50	50	4,000	200,000	
合 計			29	36	45	44	47	184	247	48	47	3,391	3,055	427	340	4,050	3,689	13,172,500

※受験対策研修を受講された方のうち、その資格を取得した者に対して、研修受講料の1/3を助成した。

平成23年度の助成金実績は5社で金額9,331円であった。

研修事業収入 13,172,500 円 - 助成金 9,331 円 = 最終事業収入 13,163,169 円

予 算 額 : 15,160,000 円 決 算 額 : 13,163,169 円

(2) コンクリート構造物の補修技術研修

橋梁修繕の特殊技術等の施工能力を有する技術者を育成し、かつ県内業者の受注機会の拡大とコンクリートの品質確保を図るための補修技術研修を実施した。

研修の計画人員は、学科 25 人、実習等は 15 人であったが、実績は次のとおり。

- ・学科研修受講者 (8/30～9/1) = 20 人 × 10,000 円 200,000 円
- ・実習、現場研修 (9/27～11/2) = 12 人 × 110,000 円 1,320,000 円
- ・最終合格者 = 12 人

予 算 額 : 1,900,000 円 決 算 額 : 1,520,000 円

1-1-2 鳥取県からの受託研修

(1) 技術職員等研修

鳥取県技術職員の技術力向上を図るため鳥取県県土整備部から「技術職員等研修」を受託し、685 人の計画に対して実績 581 人 (84.8%) の受講があった。

予 算 額 : 3,808,000 円 決 算 額 : 3,681,300 円
 市町村職員等受講料 118,000 円
 (59 人 × 2,000 円)

平成23年度技術職員等研修一覧表

平成24年3月31日現在

番号	研 修 名	開催日	日 数	受講者数 (計画)	受講者数 (実績)	備 考
1	用地事務Ⅰ	5月17日	1	25	18	うち市町村職員 1
2	用地事務Ⅱ	5月19日	1	25	22	うち市町村職員 5
3	用地事事Ⅲ	5月26日	1	25	29	うち市町村職員 7
4	軟弱地盤対策	7月13日	1	50	25	うち市町村職員 2
5	安全衛生管理	7月27日	1	100	46	
6	河川・海岸概論	8月3日	1	20	17	
7	橋梁維持管理	10月27日	1	30	24	
8	河川構造物設計Ⅰ	11月1日	1	20	15	
9	道路設計の基礎	11月9日	1	30	28	うち市町村職員 2
10	河川計画	12月6日	1	20	27	うち市町村職員 1
11	橋梁設計(下部工)Ⅰ	12月8日	1	30	25	うち市町村職員 1
12	災害復旧	12月9日	1	50	93	うち市町村職員 20 コンサル職員 17
13	急傾斜地崩壊・地すべり対策	12月13日	1	20	18	
14	道路計画	12月15日	1	30	33	うち市町村職員 1
15	橋梁設計(下部工)Ⅱ	12月21日	1	30	17	
16	河川構造物設計Ⅱ	1月11日	1	20	19	
17	道路構造物設計	1月18日	1	30	30	うち市町村職員 1
18	砂防構造物等の設計	1月20日	1	20	19	
19	仮設構造物の設計	1月24日	1	50	24	
20	橋梁設計(上部工)	1月26日	1	30	26	うち市町村職員 1
21	道路構造物の維持管理	1月31日	1	30	26	
	合 計		21日間	685人	581人	うち市町村職員 42 コンサル職員 17

(2) 鳥取式作業道開設士認定講習会

鳥取式作業道は、自然の地形に応じて、安全な手法を選択しながら樹木を伐採し、搬出する路線網を確保するもので、その施工技術者の養成のために「鳥取式作業道開設士認定講習会」を鳥取県農林水産部から受託し、研修期間 10 日間の研修を 3 回実施した。

計画は 24 名であったが、実績は下記のとおり。

- ・ 第 1 期 期間 6 / 1～6 / 17 受講者数 7 名
- ・ 第 2 期 期間 7 / 20～8 / 5 受講者数 8 名
- ・ 第 3 期 期間 8 / 24～9 / 6 受講者数 7 名

計 22 名 (うち 20 名合格)

予 算 額 : 3,912,000 円 決 算 額 : 3,780,000 円

(3) 建設業新分野進出塾業務

前年度に引き続いて鳥取県商工労働部から受託した業務で、建設業以外の新たな分野の業種に進出しようとする県内の建設事業者等に対し必要な知識を付与することを目的とした研修会を行うものである。計画では 7 日間の開催で 20 社の参加を見込んでいたが、実績では 3 日間の開催で 21 社の参加があり、最終日の個別相談会には 7 社が参加された。

予 算 額 : 2,975,000 円 決 算 額 : 1,170,240 円

1-2 図書等頒布事業の実施

建設技術者等の技術力向上と建設工事の適正な施工を確保するため、土木工事等に関わる各種基準及び技術指針等を斡旋頒布している。

当初計画にはなかったが、鳥取県県土整備部技術企画課からの依頼により、「鳥取県土木工事施工管理ハンドブック」の改訂（平成 24 年 2 月発刊、1,550 部印刷）を行った。

予 算 額 : 2,630,000 円 決 算 額 : 5,760,300 円

平成 23 年度図書等頒布内訳書

平成 24 年 3 月 31 日現在

図 書 名	計画 (部数)	販売数 (部数)	販売単価 (円)	収入金額 (円)
土木工事施工管理ハンドブック(H19年度版)	60	64	2,500	160,000
土木工事施工管理ハンドブック(H23年度版)	0	1,529	2,100	3,210,900
道路工事関係技術便覧	30	23	1,000	23,000
河川・海岸便覧	4	5	1,000	5,000
鳥取県建設事業環境設計指針	6	5	1,000	5,000
地すべり・雪崩技術指針	4	3	1,800	5,400
金抜き設計書複写用プリペイドカード	800	782	3,000	2,346,000
小構造物標準設計図集	22	5	1,000	5,000
急傾斜地崩壊防止工事技術指針	6	0	1,800	0
合 計	932	2,416		5,760,300

2 発注者支援補完事業の実施について

2-1 試験検査事業の実施

土木工事施工管理基準に基づく建設材料の品質管理試験事業を行っている。

土質、骨材、コンクリート、アスファルト、鋼材試験の5分類59項目の試験を実施している。

収入実績は、当初計画75,297,150円に対して、74,189,850円でほぼ計画どおりとなった。骨材試験等の4試験は、ほぼ計画どおりであったが、コンクリート試験については、前年度と比べ、コンクリート工事の発注が少なかったため試験依頼が減少したと思われる。

平成24年3月31日現在

試験分類	当初予算額		決算額		対年間計画比 (%)	
	件数 (A)	金額 (円) (A')	件数 (B)	金額 (円) (B')	件数 (B/A)	金額 (B' / A')
骨材試験	1,075	5,660,500	1,125	5,917,100	105	105
コンクリート試験	28,033	32,056,700	26,123	29,136,550	93	91
鋼材試験	1,970	2,016,000	2,273	2,320,200	115	115
アスファルト試験	550	1,310,000	611	1,475,400	111	113
土質試験	3,440	34,253,950	3,450	35,340,600	100	103
計	35,068	75,297,150	33,582	74,189,850	96	99

2-2 技術支援事業の実施

2-2-1 鳥取県に対する技術支援事業

(1) ひび割れ診断指導業務委託

県が管理する公共土木施設のひび割れ診断業務を10箇所(各県土整備局2箇所)計画していたが、実績として、計7箇所(八頭3箇所・西部2箇所・東部1箇所・中部1箇所)のひび割れ診断を行った。

予 算 額 : 1,410,000 円 決 算 額 1,064,700 円

(2) 新技術・新工法活用システム事前審査業務

新技術・新工法の公共事業への活用機会を図る目的として、県から「鳥取県新技術・新工法活用システム事前審査業務」を5件(工法3件、製品2件)受託する計画をしていたが、実績は、製品1件のみの事前審査を行った。

予 算 額 : 728,000 円 決 算 額 : 117,600 円

(3) 道路台帳等修正業務

鳥取県が管理している国道及び県道に関する道路台帳及び各種報告書を作成する業務であり、公共施設状況調査票、交付税基礎数値票及び道路現況等各種資料を提出した。

鳥取県が所有している鳥取県道路台帳システムに平面図のデータを入力する業務が追加されたため増額となった。

予 算 額：7,992,000 円 決 算 額：8,872,500 円

(4) 工事積算補助業務

発注者が作成した設計業務委託成果品をもとに、発注用の設計図書を作成する業務であり、32 箇所の受託を計画していたが、実績は、34 箇所の起工設計図書と 2 箇所の変更設計図書を提出した。

予 算 額：12,348,000 円 決 算 額：11,592,000 円

(5) 工事検査補助業務

発注者が行う工事検査において、工事完成時に必要な出来形数量・品質等の確認と、その資料の作成及び事前確認と現場検査での計測補助を行う業務である。設計金額 15,000 千円未達の小規模工事のうち合否判定のみの県工事を対象に検査補助業務 60 箇所の受託を計画していたが、実績としては、各県土整備局に対し設計金額 5,000 千円未達の工事で 40 箇所の工事検査補助業務を実施した。

予 算 額：2,415,000 円 決 算 額：1,048,950 円

(6) フェロニッケルスラグ活用促進技術開発業務

産業副産物であるフェロニッケルスラグを細骨材として用いて、コンクリートブロック等の製品を開発するため、鳥取県から委託され、平成 22 年、23 年の 2 ヶ年で事業を実施した。

平成 23 年度業務内容は次の 3 点である。

1. コンクリートの各種性能試験と長期耐久性試験等の鳥取大学との共同研究
2. ブロック製造工場で共同研究成果に基づいてコンクリート修正配合設計と各種強度試験等の評価
3. ブロック製造工場で製造された試作品の性能立会確認

この結果、フェロニッケルスラグを細骨材として 60%使ったコンクリートの製造が可能となった。このコンクリートを使った製品は、JIS 規格の強度等を満たしており、今後の新たなコンクリート製品（グリーン商品）として生産できる目途が立った。

予 算 額：4,865,700 円 決 算 額：4,865,700 円

(7) 佐陀川堆積土石有効利用調査研究業務（新規）

昨年の台風12号に伴う豪雨によって伯耆町地内の佐陀川河道内に堆積した約10万m³の土石を建設資材として有効利用できるかどうかを調査研究するため、鳥取県から平成23、24年度の2ヶ年にまたがって委託された事業である。

平成23年度は、佐陀川からの試料採取と当センターへの運搬を行った。なお、平成24年度は、センターにおいて各種骨材試験と土質試験を行う。

その結果から、実験用材料を作製し、鳥取大学との共同研究では、コンクリートの配合設計と強度等の評価試験を実施することとしている。

予 算 額 : 670,000 円 決 算 額 : 665,700 円

2-2-2 市町村に対する技術支援事業

市町村が発注する工事のうち、特に専門的な技術を必要とする工事の積算補助や監督補助を行う業務であり、琴浦町及び北栄町から積算補助業務を計画どおり15箇所実施し、また、監督補助業務は、計画2箇所に対し1箇所実施した。

受託工事は以下のとおり

(受託名)	(受託金額)
・ 琴浦町公共下水道工事積算補助業務 12箇所（継続）	6,920,550 円
・ 琴浦町一向橋橋梁災害復旧工事積算補助業務 1箇所（新規）	543,900 円
・ 北栄町幼保施設用地造成工事積算補助業務 1箇所（新規）	455,700 円
・ 北栄町幼保施設用地造成工事監督補助業務 1箇所（新規）	1,883,700 円

予 算 額 : 10,615,500 円 決 算 額 : 9,803,850 円

2-2-3 コンクリートひび割れ調査・相談業務

公共土木構造物のひび割れをコンクリート診断士が調査し、ひび割れ発生原因の特定、補修要否の決定及び補修方法等を記載した「ひび割れ診断報告書」を作成し、ひび割れ抑制及び防止対策について請負業者に指導する業務である。

計画50件に対し、32件の調査依頼があり、このうち11件が相談のみ（無償）であった。

公共工事の減少や大型工事の減少などに伴い、調査依頼が計画より大幅に減少したため、減収となった。

予 算 額 : 5,000,000 円 決 算 額 : 2,077,950 円

2-3 建設発生土受入事業の実施

公共工事から発生する建設発生土を適正に処理するため、受入処分場を確保し、場内においては災害防止や環境保全に配慮した工事を実施しており、また、新たな受入地の確保にむけて、地元交渉等を行っている。

(1) 建設発生土受け入れ状況

東部地区においては、平成20年6月に開所した、第2三代寺事業所が、終盤にきており、平成23年度は、当初計画に比し86.9%の受入量に止まった。その理由は、冬期の異常気象により施工現場で工事ははかどらなかったためと考えられる。なお、当該事業所は平成24年度中に受入を完了する予定である。

中部地区においては、帽子取事業所が、地権者等との交渉が長引き、当初の計画から約2ヶ月遅れの12月に開所となった。このため、当初計画に比し10.5%に止まる受入量となった。

西部地区においては、滝山事業所を開所予定としていたが、土地所有者である日野町が当該地をそのまま保有したいとの意向により、開所を中止することとした。なお、日野地区の建設発生土は、民間処分場（伯耆町）等へ搬出されているが、2年程度の容量のため新たな事業所の開設が急がれる。

よって、全体では当初計画に比し62.6%といった大幅な受入量の減となった。

建設発生土受入状況一覧表

【H23受入状況】

1,260 円/m³

管内	事業所名	当初計画予算額		決算額		実績 (%)
		受入土量 (m ³)	受入収入 (円)	受入土量 (m ³)	受入決算額 (円)	
東部	第2三代寺	271,235	341,756,100	235,775.2	297,076,752	86.9%
中部	帽子取	60,000	75,600,000	6,270.3	7,900,578	10.5%
日野	滝山	55,500	69,930,000	0	0	0.0%
計		386,735	487,286,100	242,045.5	304,977,330	62.6%

【全体受入状況】

管内	事業所名	受入開始年月 (予定年月)	受入完了年月 (予定年度)	全体受入土量 (m ³)	H24年3月末 現在受入土量 (m ³)	進捗率 (%)
東部	第2三代寺	H20年6月	(H24年度)	1,164,000	912,824.5	78.4%
中部	帽子取	H23年12月	(H27年度)	210,000	6,270.3	3.0%
計				1,374,000	919,094.8	66.9%

(2) H23事業状況

本年度の建設発生土事業の執行状況は下表のとおりである。

- ・ 東部管内では、4月に第2三代寺事業所造成工事（4工区）を発注し、事業を行っている。また、新規候補地としての第2三谷事業所では、測量設計業務を進め、並行して地権者等との交渉を行っている。また既に建設発生土の受け入れを終了した三谷、小倉、小倉第2、高江事業所では、造成工事完了後の用地の処理（道路の鳥取市への譲渡等）の業務を行った。
- ・ 八頭管内の坂田事業所では、前年度末に造成地内に文化財の存在が明らかになったため、検討したところ調査が長期に及ぶため、開所を休止することとした。引き続き、八頭県土整備局と協力して次の候補地の調査等を行っているところである。
- ・ 中部管内では、12月に帽子取事業所を開所した。受入が終了した大成事業所では、除れきを行い、地権者に農地として引き渡した。
- ・ 日野管内では、下石見第2事業所は、9月末までに整地や道路舗装工事等を終え、10月には地権者である日南町へ引き渡した。

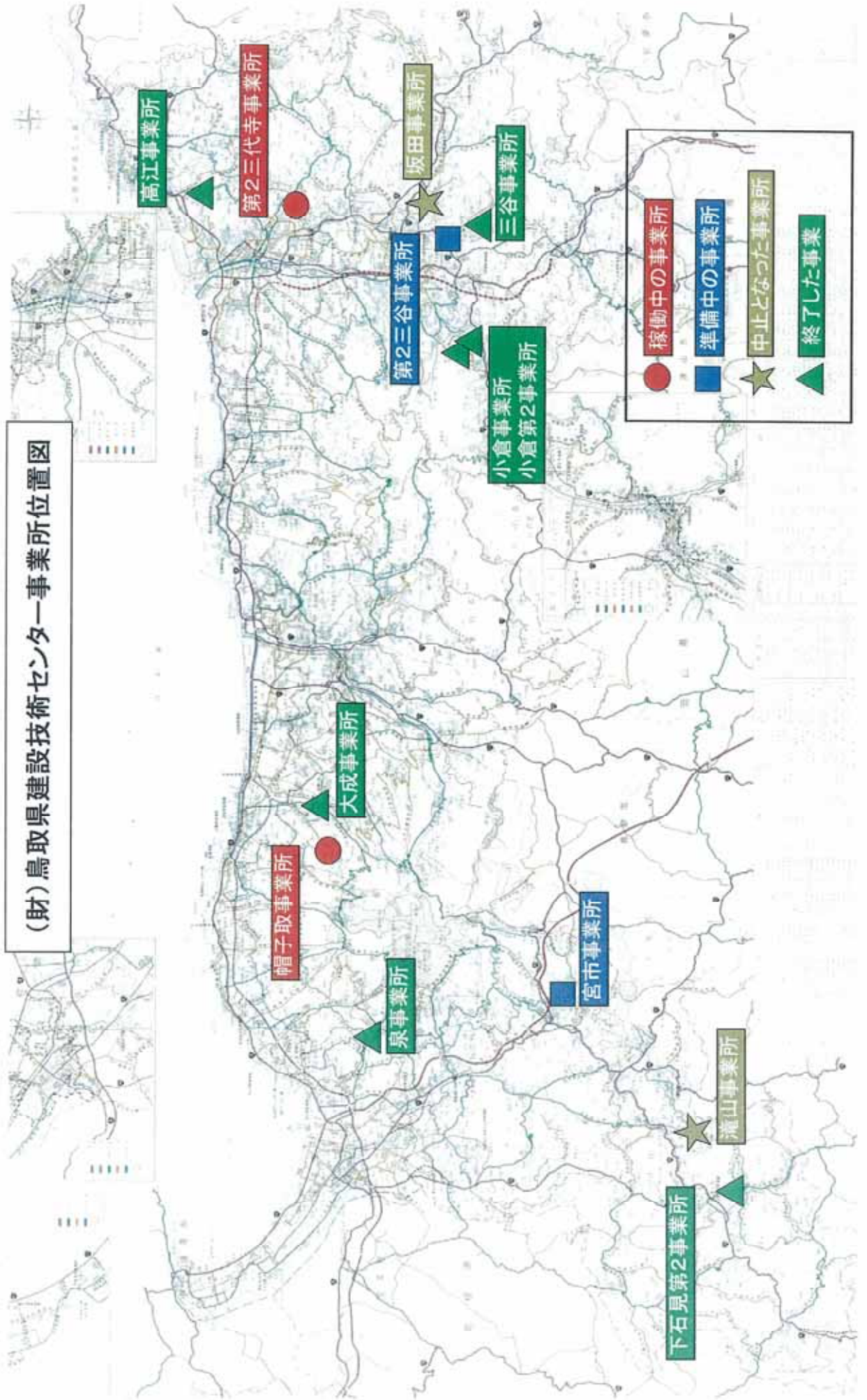
現在、日野県土整備局と協力して次の候補地（宮市）の地元交渉等を行っている。

【事業支出】

管内	事業所名	当初予算額 (円)	決算額 (円)	備考
東部	第2三代寺	161,407,250	73,535,187	受入土量が目標どおり搬入出来なかったため、水路等の仕上げ工事が当該年度に出来なかったもの。
	三谷他4箇所	30,764,361	44,510,665	・受入終了箇所(三谷、小倉、小倉第2、高江) ・新規箇所(第2三谷)地元条件処理等による増額。
八頭	坂田	52,875,000	0	文化財が確認されたため休止
中部	帽子取	65,800,000	10,739,368	開所が10月から12月に遅れたことによるもの。
	大成	1,211,000	3,331,352	H22受入完了箇所
西部	泉	3,664,000	5,356,050	事業終了箇所
日野	滝山他2箇所	101,410,750	24,278,891	・滝山:事業中止 ・下石見第2:事業終了箇所 ・宮市:新規箇所
計		417,132,361	161,751,513	
人件費等其他経費		109,429,916	142,225,213	公益財団法人への申請書に基づいて特定費用準備資金として53,000千円を積立。(補正で計上)
合計		526,562,277	303,976,726	

(注)事業支出の金額は、工事費(繰延資産を含む)、委託費、借地料、補償費、土地購入費、負担金の合計額である。

(財)鳥取県建設技術センター事業所位置図



3 技術情報提供業務の実施について

3-1 公共性の高い各種技術情報の提供

(1) コンクリート圧縮強度試験結果の情報提供

当センターで行ったコンクリート圧縮強度試験のデータが、コンクリート工事の品質管理に利活用されることを目的に、養生方法や季節による試験結果のうち H18～H22 までの 5 箇年分を統計処理し、それをグラフ化したものを昨年に引き続き 1 月にホームページで公開した。今後は、公表データの内容も検討してより活用されるものとする。

(2) 土木遺産等に関する情報提供

広く一般に、土木・建築事業に関心を持っていただくために、現在展示及び保管している写真や資料、また市町村史等に記載されている土木遺産等の情報を収集整理し、提供を行うこととしており、11 月に当センター展示室に展示している情報を一部ホームページで公開した。

(3) ボーリングデータ情報提供（新規業務としての可能性を検討）

新たな土木・建築構造物を計画する際の基礎の設計に必要なボーリングデータを情報公開しようとするものであるが、本年度は地盤工学会の具体的な動きはなかった。そのため、引き続き、県・鳥取大学・地盤工学会等と連携し業務を進めていくものである。

また、各県や地盤工学会からの情報収集等について技術企画課と協議を行った。